

地域少子化対策重点推進交付金(国令和4年度第2次補正予算分) 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 田村市 (都道府県: 福島県)
 本事業の担当部局名 企画調整課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	福島県との合同婚活イベント	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	440,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 市民の結婚・妊娠・子育ての「切れ目ない支援」のため、田村市結婚世話やき人制度を取り入れ、独身者及び家族からの相談をもとにお見合いをセッティングする等の婚活支援を行っているが、市単独では十分な予算や人員、参加者の確保が困難であったり、イベント実施にかかるノウハウの蓄積がない等の理由により、独身者だけを集めた婚活イベント実施を見送らざるを得ない状況であった。 令和3年度の市内の婚姻件数は92件、婚姻率が2.89%と過去と比較しても低い水準となっており、結婚支援の一環として出会いの機会を提供することで対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 第2次田村市総合計画においては、「親子の笑顔を増やす子育て支援と少子化対策の充実」を10年間の分野別方針に掲げており、ニーズにあわせた未婚化・晩婚化対策の推進と若い世代の就労・定住支援を組み合わせ、移住や子どもの増加等の成果に結びつく効果的な取り組みを展開することとしている。本事業においては、未婚化・晩婚化対策として「出会いの場創出事業」に位置づけられる。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応) 福島県および「ふくしま結婚・子育て応援センター」と連携し、役割分担に応じた費用負担を行いながら合同婚活イベントを実施することで、結婚を望む方への出会いの機会提供を図る。 また、田村市結婚世話やき人や婚活イベントを開催した任意団体と連携を図り、市内独身者に声がけする。		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	福島県との自治体間連携による合同婚活イベントの開催	<p>新たに福島県と連携し、出会いや結婚を希望する婚活イベントを合同開催する。開催に当たっては、県とともに企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。</p> <p>また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー（WEB）、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録出張会を実施する。</p> <p>①事前セミナー（WEB） ※交付金対象外（福島県において負担） 【内容】 「婚活が上手いくためのマインドセット」を主なテーマとした内容で、事前セミナー（WEB）を実施する。 【参加目標人数】 男女各20名（計40名）×1回＝40名</p> <p>② 婚活イベント（対面） 【内容】 スキルアップセミナー及びマッチングシステムと連携を図りながら、婚活イベントを開催する。 【参加目標人数】 男女各20名（計40名）×1回＝40名</p> <p>③イベントにかかる広報 市内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布（チラシ 計 17,300部） 【内訳】・公共施設：チラシ 14カ所×235部 ・商業施設：チラシ 45カ所×320部 ・商工団体：チラシ 5カ所×50部 ・その他：チラシ 45部 ・新聞折込：チラシ 16,650部（田村市・小野町・三春町・葛尾村） (2)ポスターの配布（ポスター 計70部） 【内訳】・公共施設：ポスター 14カ所×16部 ・商業施設：ポスター 45カ所×47部 ・商工団体：ポスター 5カ所×5部 ・その他：ポスター 2部 (3)自治体広報誌、HP、SNSへの掲載 (4)SNS広告</p>		○
2				
3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施したイベント・セミナーの成果や、参加者アンケートに基づき、開催方法、周知方法、支援内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p>				
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特にありません。</p>				

個別事業の内容
※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		支援によるマッチング数(第2期田村市地域創生総合戦略より)	組	15(令和7年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.51	
	婚姻件数	件	92	
	婚姻率		2.89	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	婚活イベントの参加目標人数	人	40(令和5年)	5(令和3年)
	SNS広告のリーチ数	人	20,000(令和5年)	
	<アウトカム>			
	婚活イベントでの引き合わせ成立数	組	6(令和5年)	1(令和3年)
	参加者の満足度	%	80(令和5年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・婚活事業を推進するにあたり、これまでは予算面以外にもノウハウ不足や課題に苦戦してきたが、県と他の市町村で構成される協議会に参画することで、実情や課題を共有し、協議しながら取り組んでいくことができる。さらに、複数の自治体の連携により、市単独での取り組みよりも、より効果的・効率的、かつ質の向上が見込める。</p> <p>・県および市町村において下記の役割分担で実施する。費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。</p> <p>■福島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配、当日の運営 ○広域的な広報(開催地6カ所の全体チラシ作成、WEB広告、各種HPへのイベント情報掲載、ふくしま結婚・子育て応援センターイベント会員への開催情報通知等) ○参加申込み受付、抽選・参加者への連絡 <p>■田村市(開催地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベント開催会場の確保、当日の運営 ○開催地への広報(自治体広報誌への掲載、地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)) ○参加申込み受付 ○新型コロナウイルス対策にかかる消耗品の準備 			
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)</p>		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。